



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 白石 直之

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	101,842	2.3	1,943	4.6	2,198	2.9	1,793	25.7
2020年3月期	104,219	0.4	2,036	6.4	2,264	6.3	1,426	3.1

(注) 包括利益 2021年3月期 2,108百万円 (61.7%) 2020年3月期 1,304百万円 (13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	137.71		11.0	4.0	1.9
2020年3月期	109.59		9.6	4.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,905	17,147	30.1	1,314.08
2020年3月期	52,666	15,385	29.1	1,178.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,110百万円 2020年3月期 15,350百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,193	877	541	10,711
2020年3月期	3,157	447	1,439	8,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		13.00		13.00	26.00	341	23.7	2.3
2021年3月期		13.00		17.00	30.00	394	21.8	2.4
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		25.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 本日(2021年5月7日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	6.8	950	68.1	1,140	62.3	720	14.4	55.30
通期	104,000	2.1	2,080	7.0	2,460	11.9	1,550	13.6	119.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	13,610,970 株	2020年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2021年3月期	590,048 株	2020年3月期	589,998 株
期中平均株式数	2021年3月期	13,020,922 株	2020年3月期	13,020,993 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2021年3月期 116,100株、2020年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2021年3月期 116,100株、2020年3月期 116,100株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,846	10.3	1,330	15.5	1,309	15.6	1,288	16.8
2020年3月期	1,674	26.6	1,151	42.7	1,132	43.1	1,103	39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	98.97	
2020年3月期	84.76	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,219	8,464	59.5	650.07
2020年3月期	12,382	7,516	60.7	577.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,464百万円 2020年3月期 7,516百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年6月2日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による二度にわたる緊急事態宣言で、経済活動は停滞し、厳しい状況で推移しました。一度目の緊急事態宣言の解除後には国内の経済活動も再開し、景気持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大は予断を許さない状況が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、感染拡大に伴う活動自粛の影響により雇用・所得環境や消費者マインドが悪化し、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前期比8.1%減の81万2千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比8.6%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。また、経営環境の悪化が見込まれる中で、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮に注力してまいりました。

2020年7月には、マンションやオフィスビル等の内装工事を行なう㈱アイエムテック(広島市)を、また、公共事業の土木工事を行なう長豊建設㈱(長野県飯田市)をそれぞれ新たに子会社化し、建材事業・加工事業以外の非住建分野の事業ポートフォリオの拡大を図ることにより、住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、101,842百万円(前期比2.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,943百万円(前期比4.6%減)、経常利益は2,198百万円(前期比2.9%減)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として固定資産売却益590百万円を計上したことなどにより、1,793百万円(前期比25.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、㈱アイエムテック、長豊建設㈱及び「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI㈱を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

<建材事業>

新型コロナウイルスの感染拡大により、建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」の開催を中止としましたが、これに替わるイベントとして、商品説明のライブ配信とウェブ商談を組み合わせた「LIVE商談会」を2021年1月に開催いたしました。また、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。

第3四半期連結会計期間以降は、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム需要が拡大したことに加えて、新築受注が好調なビルダーもありましたが、新設住宅着工戸数の減少の影響は大きく、当事業の売上高は67,986百万円(前期比2.6%減)となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、1,376百万円(前期比4.2%増)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、前期に小中学校への空調設備の設置が好調であった反動により、空調機器の販売・設置工事の売上が減少しました。一方、ホームセンター、ドラッグストア等への販売においては、政府による外出自粛要請を受けて巣ごもり需要が高まり、家庭用品の販売が伸長しました。また、衛生用品等の日用品や季節家電の販売も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は15,045百万円(前期比3.5%増)となりました。営業利益につきましては、空調機器の販売・設置工事の売上が減少したことが影響し、224百万円(前期比1.7%減)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や保育所等の非住宅物件の受注を強化してまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく、当事業の売上高は13,455百万円(前期比13.0%減)、営業利益は704百万円(前期比15.6%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

2020年7月に㈱アイエムテック及び長豊建設㈱を新たに子会社化し、中国地区及び中部地区において住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野の強化を図ってまいりました。また、DS TOKAI㈱の建設工事においては、大型物件が前期に比べ増加しました。

この結果、当事業の売上高は、2,829百万円(前期比121.7%増)、営業利益は127百万円(前期比23.8%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込み、当事業の売上高は2,961百万円(前期比15.1%減)、営業利益は27百万円(前期比61.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ3,996百万円(11.8%)増加し、37,848百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が499百万円、「その他」が354百万円それぞれ減少しましたが、「現金及び預金」が2,547百万円、「未成工事支出金」2,186百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ241百万円(1.3%)増加し、19,056百万円となりました。「投資不動産(純額)」が576百万円減少しましたが、「投資有価証券」が459百万円、「のれん」が188百万円、「繰延税金資産」が182百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ2,197百万円(6.7%)増加し、34,887百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が990百万円減少しましたが、「その他」が1,541百万円、「電子記録債務」が1,233百万円、「未払法人税等」が265百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ279百万円(6.0%)増加し、4,869百万円となりました。「リース債務」が156百万円、「社債」が100百万円それぞれ減少しましたが、「役員退職慰労引当金」が226百万円、「繰延税金負債」が117百万円、「長期借入金」が109百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,762百万円(11.5%)増加し、17,147百万円となりました。「利益剰余金」が1,446百万円、「その他有価証券評価差額金」が274百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ2,529百万円(30.9%)増加し、10,711百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,193百万円(前連結会計年度は3,157百万円)となりました。これは主として、「たな卸資産の増加額」が957百万円、「法人税等の支払額」が933百万円、「固定資産売却益」が590百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が2,849百万円、「減価償却費」が783百万円、「その他の流動負債の増加額」773百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、877百万円(前連結会計年度は△447百万円)となりました。これは主として、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が880百万円であった一方で、「投資不動産の売却による収入」が1,246百万円、「無形固定資産の売却による収入」が446百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△541百万円(前連結会計年度は△1,439百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が1,500百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,401百万円、「配当金の支払額」が346百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	27.6	29.0	26.8	29.1	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	39.6	28.7	37.4	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.7	3.6	1.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.0	127.0	56.7	111.5	80.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、全体としては持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大は予断を許さない状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、在宅時間の増加に伴うリフォーム・リノベーション需要の拡大や戸建住宅への選好の高まりが見られますが、一方で世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続くことも予想されます。当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、若干の減少を見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、社内外を問わず新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいります。また、引き続き、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいります。さらには、事業ポートフォリオの拡大、グループシナジーの追求、並びに、グループ会社及び営業拠点の再編による管理部門の集約を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は104,000百万円(前期比2.1%増)、営業利益は2,080百万円(前期比7.0%増)、経常利益は2,460百万円(前期比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円(前期比13.6%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,184	10,731
受取手形及び売掛金	18,908	18,408
電子記録債権	1,886	2,154
商品	3,288	3,129
未成工事支出金	594	2,781
その他	1,025	670
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	33,851	37,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,589	3,468
機械装置及び運搬具（純額）	817	664
土地	7,301	7,409
リース資産（純額）	214	179
建設仮勘定	—	33
その他（純額）	71	69
有形固定資産合計	11,994	11,824
無形固定資産		
のれん	538	726
リース資産	540	435
その他	343	375
無形固定資産合計	1,422	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331	1,791
繰延税金資産	116	299
退職給付に係る資産	170	239
差入保証金	839	900
投資不動産（純額）	2,855	2,278
その他	107	201
貸倒引当金	△22	△17
投資その他の資産合計	5,398	5,694
固定資産合計	18,815	19,056
資産合計	52,666	56,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,636	12,645
電子記録債務	13,596	14,830
短期借入金	3,018	3,053
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	187	191
未払法人税等	405	671
未払消費税等	360	313
賞与引当金	493	548
その他	991	2,533
流動負債合計	32,690	34,887
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	2,253	2,362
リース債務	596	440
繰延税金負債	558	675
役員退職慰労引当金	188	414
役員株式給付引当金	46	56
退職給付に係る負債	433	498
その他	414	421
固定負債合計	4,590	4,869
負債合計	37,280	39,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	14,309	15,755
自己株式	△579	△579
株主資本合計	15,127	16,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	545
退職給付に係る調整累計額	△47	△8
その他の包括利益累計額合計	223	536
非支配株主持分	35	37
純資産合計	15,385	17,147
負債純資産合計	52,666	56,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	104,219	101,842
売上原価	91,116	88,759
売上総利益	13,102	13,082
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,858	1,792
給料及び手当	4,038	3,993
賞与	432	432
賞与引当金繰入額	407	438
退職給付費用	153	169
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
役員株式給付引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	7	—
減価償却費	234	335
のれん償却額	108	141
その他	3,794	3,805
販売費及び一般管理費合計	11,065	11,139
営業利益	2,036	1,943
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	41	38
仕入割引	149	129
不動産賃貸料	186	173
太陽光売電収入	77	82
協賛金収入	4	6
雑収入	125	182
営業外収益合計	594	618
営業外費用		
支払利息	28	28
売上割引	241	238
不動産賃貸費用	49	40
雑損失	46	56
営業外費用合計	366	363
経常利益	2,264	2,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	590
投資有価証券売却益	1	6
投資有価証券償還益	6	—
負ののれん発生益	—	124
特別利益合計	15	721
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	44	0
減損損失	12	69
特別損失合計	61	70
税金等調整前当期純利益	2,218	2,849
法人税、住民税及び事業税	854	1,174
法人税等調整額	△65	△120
法人税等合計	789	1,054
当期純利益	1,429	1,795
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,426	1,793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,429	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	274
退職給付に係る調整額	△16	39
その他の包括利益合計	△125	313
包括利益	1,304	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,301	2,106
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	13,210	△579	14,028
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,098	△0	1,098
当期末残高	400	997	14,309	△579	15,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	379	△31	348	32	14,409
当期変動額					
剰余金の配当					△328
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,426
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△109	△16	△125	2	△122
当期変動額合計	△109	△16	△125	2	975
当期末残高	270	△47	223	35	15,385

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	14,309	△579	15,127
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,793		1,793
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,446	△0	1,446
当期末残高	400	997	15,755	△579	16,573

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	270	△47	223	35	15,385
当期変動額					
剰余金の配当					△346
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,793
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	274	39	313	2	315
当期変動額合計	274	39	313	2	1,762
当期末残高	545	△8	536	37	17,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,218	2,849
減価償却費	744	783
減損損失	12	69
のれん償却額	108	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	17
受取利息及び受取配当金	△52	△43
支払利息	28	28
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△590
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	0
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6	—
負ののれん発生益	—	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	1,897	336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61	△957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△82
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	151	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153	33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217	△99
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△197	773
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	△3
その他	0	0
小計	4,103	3,110
利息及び配当金の受取額	52	43
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額	△969	△933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,157	2,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△12
定期預金の払戻による収入	0	10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	△0
有形固定資産の取得による支出	△239	△176
有形固定資産の除却による支出	△2	—
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△318	△182
無形固定資産の売却による収入	—	446
投資有価証券の取得による支出	△78	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	119	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△880
保険積立金の解約による収入	—	353
長期貸付金の回収による収入	2	1
投資不動産の取得による支出	△1	△0
投資不動産の売却による収入	12	1,246
その他	37	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380	△120
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,398	△1,401
リース債務の返済による支出	△86	△173
割賦債務の返済による支出	△6	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△328	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,270	2,529
現金及び現金同等物の期首残高	6,910	8,181
現金及び現金同等物の期末残高	8,181	10,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「環境アメニティ事業」、「加工事業」、「エンジニアリング事業」及び「その他事業」の5事業に取り組んでおり、以下の4事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、(株)アイエムテック、長豊建設(株)及び「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI(株)を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	69,510	14,537	15,405	1,276	100,730	3,489	—	104,219
セグメント間の内部 売上高または振替高	257	0	65	—	324	0	△324	—
計	69,768	14,537	15,471	1,276	101,054	3,489	△324	104,219
セグメント利益	1,320	228	835	103	2,486	71	△521	2,036
セグメント資産	29,639	7,656	8,283	1,651	47,230	1,576	3,859	52,666
その他の項目								
減価償却費	133	63	448	39	685	4	5	696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	309	116	204	6	637	28	12	678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,859百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,855百万円、親会社の資産1,062百万円、その他の調整額△58百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円には、親会社の資産に係る増加額11百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	67,704	15,044	13,313	2,819	98,881	2,961	—	101,842
セグメント間の内部 売上高または振替高	281	1	142	9	435	0	△435	—
計	67,986	15,045	13,455	2,829	99,316	2,961	△435	101,842
セグメント利益	1,376	224	704	127	2,433	27	△517	1,943
セグメント資産	30,465	7,910	7,841	6,279	52,496	1,553	2,854	56,905
その他の項目								
減価償却費	213	71	384	50	720	7	13	741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146	31	114	10	303	16	1	321

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,854百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,278百万円、親会社の資産675百万円、その他の調整額△99百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円には、親会社の資産に係る増加額0百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	1	11	—	—	12	—	—	12

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	2	—	51	14	69	—	—	69

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	4	51	23	16	96	12	—	108
当期末残高	1	421	96	—	520	18	—	538

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	1	51	19	56	128	12	—	141
当期末残高	—	370	30	319	720	6	—	726

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年7月16日付で当社が長豊建設㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において124百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178円89銭	1,314円08銭
1株当たり当期純利益	109円59銭	137円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度116,100株、当連結会計年度116,100株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末116,100株、当連結会計年度末116,100株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,385	17,147
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	35	37
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,350	17,110
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	589,998	590,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,020,972	13,020,922

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,426	1,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,426	1,793
普通株式の期中平均株式数(株)	13,020,993	13,020,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。